関連情報

編集方針 →

方針一覧 →

ESGデータ集 →

- 環境 →
- 社会 →
- ガバナンス →

外部評価・イニシアチブ・加盟団体 →

サステナブル・ファイナンス →

ESG投資家・評価機関向け索引 →

SASB対照表 →

GRI内容索引 →

編集方針

報告対象範囲 参考にしたガイドライン 報告期間、報告頻度 外部保証
当サイト内の記述について 問い合わせ先

当サイトは、野村不動産グループのサステナビリティに対する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的として制作しています。
2021年3月期には、長期的な視点で社会・環境価値と財務リターンの両立を図り、サステナブルな社会の実現に貢献していくことを目指し、サステナビリティ推進部を設立いたしました。
報告内容については、ステークホルダーの皆さまからの意見を踏まえサステナビリティ委員会で決定した重要課題(マテリアリティ)である「ダイバーシティ&インクルージョン」「人権」「脱炭素」「生物多様性」「サーキュラーデザイン」に焦点を当てて報告をしております。併せて、ESGの3つにカテゴリー分けをした上で、各内容を網羅的に掲載しています。2025年3月期からはSSBJによるサステナビリティ開示基準案を参考に、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」の4コアコンテンツに沿った構成にいたしました。
国際的なサステナビリティに関するフレームワークや投資家・評価機関からの要望を踏まえて、期待される情報を開示することに努めています。

報告対象範囲

野村不動産ホールディングスおよび連結子会社20社
全売上高に占める報告対象組織の売上高比率：99%

報告対象の連結子会社：
野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産パートナーズ、野村不動産ライフ&スポーツ、野村不動産熱供給、野村不動産コマース、野村不動産ウェルネス、野村不動産ホテルズ、UDS、沖縄UDS、プライムクロス、ファースト リビング アシスタンス、ZEN PLAZA CO.,LTD、NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.、NOMURA REAL ESTATE HONG KONG LIMITED、NOMURA REAL ESTATE (THAILAND) CO., NOMURA REAL ESTATE UK LIMITED, LTD、NOMURA REAL ESTATE VIETNAM CO., LTD、野村房地産諮詢(上海)有限公司

※ 当サイトにおいて報告している数値の対象範囲は、注釈や断りのない限り、上記の報告対象組織になります。

マテリアルな項目

報告すべきマテリアルな項目に関して、前報告対象期間から変更はありません。

参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
ISO26000「社会的責任に関する手引き」
SASB (Sustainability Accounting Standards Board)
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

報告期間、報告頻度

2026年3月期（2025年4月1日～ 2026年3月31日）

※ 一部内容に2025年3月期以前、または2026年3月期以降の活動と見通しについても掲載しています。
※ 有価証券報告書と同一

更新時期

2026年9月（前回：2025年7月発行、次回：2027年9月予定）
年1回発行

外部保証

当社グループでは、脱炭素への貢献を特に重要ととらえています。該当の開示データに関しては信頼性向上のため、独立した第三者機関の保証を受けています。

LRQA独立保証声明書

当サイト内の記述について

当サイトにおいて、「野村不動産ホールディングス」は野村不動産ホールディングス株式会社を、「当社グループ」は野村不動産ホールディングス株式会社および連結子会社20社を示しています。
本文に掲載している人名や会社名などは、原則として敬称を略しています。
当サイトに掲載した内容は、過去と現在の事実だけではなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で把握している情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。

サステナビリティサイト制作における経営陣の参画

- 当社グループはサステナビリティサイトでサステナビリティに関する目標や進捗を報告しています。サステナビリティに関連する活動はCEOを委員長とするサステナビリティ委員会にて議論・決議され、取締役会に報告されます。
- その他の掲載情報はサステナビリティ推進部が中心となり作成しています。
- 必要に応じて、他部署や外部支援会社と企画構成やコンテンツに関する議論を行い作成されます。

問い合わせ先

野村不動産ホールディングス株式会社
サステナビリティ推進部

Mail：hd-sus@nomura-re.co.jp

方針一覧

カテゴリー		方針
サステナビリティ全般		野村不動産グループ　サステナビリティポリシー
環境	生物多様性	野村不動産グループ　生物多様性方針
社会	人権	野村不動産グループ 人権方針
	D&I	野村不動産グループ ダイバーシティ＆インクルージョン推進方針
	健康経営	野村不動産 健康経営宣言 野村不動産ソリューションズ 健康経営宣言 野村不動産パートナーズ 健康経営宣言 野村不動産ライフ&スポーツ 健康経営宣言 野村不動産ライフ&スポーツ 健康経営3つの約束 野村不動産コマース 健康経営宣言 野村不動産ホテルズ 健康経営宣言 プライムクロス 健康経営宣言
ガバナンス	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスに関する基本方針
	倫理規定	野村不動産グループ 倫理規程
調達	調達ガイドライン	野村不動産グループ 調達ガイドライン
	木材調達ガイドライン	野村不動産グループ 木材調達ガイドライン

ESGデータ集

ESGデータ集

環境

社会

ガバナンス

環境

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

環境マネジメント

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
グリーンビルディング環境認証	毎年の新規に開発する固定資産・収益不動産（賃貸住宅除く）における環境認証（DBJ Green Building※1、LEED※2、CASBEE※3、BELS※4など）取得率	%	100	100	100	100（申請中含む）
	新築した業務系収益不動産における環境認証取得数（申請中含む）	件	13	19	7	11
グリーン認証割合	野村不動産マスターファンド投資法人（NMF）保有物件のグリーン認証（3★相当以上）取得割合※5	%	58.5	56.4	65.4	65.7
環境マネジメントシステム	ISO14001認証取得率※6	%	22.1	22.7	20.2	25.7
エネルギー性能に関する環境認証	エネルギー性能に関する認証取得数	件	14	19	7	11
環境コンプライアンス	環境コンプライアンス（環境に関する重大な法令違反など（汚染・水利用含む）・外部からの告発）	件	0	0	0	0

※1 環境・社会への貢献がなされた不動産の普及を目的として、日本政策投資銀行が運営する認証制度です。
※2 米国グリーンビルディング協会（USGBC）が開発・運用している、環境に配慮した建物に与えられる認証システムです。
※3 建築物の環境性能を総合的に評価するシステムです。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（IBEC）などによる認証制度と自治体独自の評価制度があります。
※4 国土交通省が制定した建築物省エネルギー性能表示制度です。建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定します。
※5 グリーン認証（3★相当以上）とは、DBJ Green Building認証3★以上又はBELS認証3★以上又はCASBEE不動産B+以上をいいます。また、底地物件を除く保有物件をベースとし、延床面積をベースとします。なお、グリーン認証割合は、翌年度8月31日時点の数値を記載しています。
※6 当社グループの各年度末時点の賃貸可能床面積を分母とし、横浜ビジネスパークの対象事業所の床面積を分子としています。
認証取得日：2004年3月5日（JQA-EM3815）
認証機関：一般財団法人 日本品質保証機構
登録活動範囲：建物総合管理サービス（設備管理・清掃・警備）の企画及び提供

集計対象範囲（NMF保有物件のグリーン認証（3★相当以上）取得割合）※

	物件数（棟）	延床面積（㎡）	比率
グリーン認証（3★相当以上）	81	1,592,487	65.7%
グリーン認証	89	1,618,074	66.8%
全体	285	2,420,410	―

※ 2026年8月28日時点の数値を記載しています。

脱炭素

分類	項目		単位	2023年3月期（旧基準）	2024年3月期（新基準）	2025年3月期（新基準）	2026年3月期（新基準）
温室効果ガス排出量	Scope1排出量※1※2		千t-CO_2	23	24	27	26
	Scope2排出量※1※2			74	27	38	38
	Scope1+2排出量			98	51	65	65
	Scope1+2原単位（CO_2排出量/Scope1・2用途別延床面積）		kg-CO_2/m^2	47.9	28.0	29.0	31.6
分類	項目		単位	2023年3月期（旧基準）	2024年3月期（新基準）	2025年3月期（新基準）	2026年3月期（新基準）
温室効果ガス排出量	Scope3排出量※1※2		千t-CO_2	2,075	2,116	2,068	2,674
		1.購入した製品・サービス		698	773	816	1,370
		2.資本財		111	164	519	191
		3.Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		24	18	19	28
		4.輸送、配送（上流）		6	7	—	—
		5.事業から出る廃棄物		11	15	12	6
		6.出張		1	1	1	1
		7.雇用者の通勤		1	1	2	2
		8.リース資産（上流）※3		—	—	—	—
		9.輸送、配送（下流）		—	—	—	—
		10.販売した製品の加工		—	—	—	—
		11.販売した製品の使用		1,170	1,054	617	973
		12.販売した製品の廃棄		38	50	39	67
		13.リース資産（下流）		12	31	33	27
		14.フランチャイズ		—	—	—	—
		15.投資		—	—	6	6
分類	項目		単位	2023年3月期（旧基準）	2024年3月期（新基準）	2025年3月期（新基準）	2026年3月期（新基準）
エネルギー消費量	資産別エネルギー消費量	全体	MWh	382,231	270,424	319,716	361,262
		オフィス		165,019	90,327	103,272	97,647
		商業施設		99,849	72,058	74,059	121,243
		ホテル		17,257	15,419	43,910	37,252
		物流施設		2,420	0	133	618
		熱供給		23,503	23,022	32,806	24,032
		その他		74,181	69,596	65,536	80,466

分類	項目		単位	2023年3月期（旧基準）	2024年3月期（新基準）	2025年3月期（新基準）	2026年3月期（新基準）
エネルギー消費量	種類別エネルギー消費量	購入電力	MWh	219,214	101,027	125,790	69,912
		都市ガス		122,258	127,099	146,278	149,511
		LPG		232	92	633	600
		A重油		718	509	858	303
		ガソリン		1	1	0	0
		軽油		34	18	19	22
		灯油		2,045	2,332	6,274	5,051
		熱		—	—	1,300	22,348
		蒸気		17,821	17,276	15,633	14,959
		冷水		19,908	22,067	22,930	29,665
	資産別再生可能エネルギー消費量	全体	MWh	68,824	79,986	81,860	69,210
		オフィス		50,533	43,603	51,633	35,759
		商業施設		11,577	29,547	17,699	21,365
		ホテル		5,223	5,363	10,859	10,531
		物流施設		143	190	125	311
		熱供給		—	—	0	1,164
		その他		1,348	1,283	1,541	76
	エネルギー消費量原単位（エネルギー消費量/集計対象範囲の延床面積）		MWh/m^2	0.186	0.146	0.141	0.173
太陽光発電	物流施設「ランドポート」太陽光発電設置率		%	67.8	59.3	57.5	52.7
	物流施設「ランドポート」における太陽光発電量		MWh	22,356	23,837	23,335	23,075

※1 旧基準で基準年としている2020年3月期の排出量は、Scope1 23,627t-CO_2、Scope2 126,960t-CO_2、Scope3 3,367,715t-CO_2
※2 新基準で基準年としている2020年3月期の排出量は、Scope1 23,476t-CO_2、Scope2 59,451t-CO_2、Scope3 3,186,245t-CO_2
※3 カテゴリー 8については、Scope1・2に含めて算定しています。その他、数値の記載の無いカテゴリーについては、排出源が存在しません。

集計対象範囲（温室効果ガス排出量（Scope1・2）・エネルギー消費量）

分類	部門	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
対象施設数	全体	棟	181	147	168	178
	オフィス		97	84	81	86
	商業施設		20	16	15	18
	ホテル		10	10	34	30
	物流施設		1	1	1	3
	熱供給		1	1	1	1
	その他		52	35	36	42
延床面積	全体	m^2	2,051,858	1,848,798	2,244,707	2,088,299
	オフィス		1,329,031	1,194,319	1,227,093	1,133,710
	商業施設		478,423	417,095	684,510	695,624
	ホテル		47,254	47,254	140,029	38,205
	物流施設		49,547	49,547	49,547	87,317
	熱供給		3,758	3,758	3,758	3,704
	その他		143,845	136,824	139,769	129,739

生物多様性

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
生物多様性認証の取得	生物多様性に関する認証取得（ABINC/JHEP/SEGESなど）取得数	件	1	1	10※	8

※ 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

サーキュラーデザイン

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
建物長寿命化の取り組み	「re:Premium（リ・プレミアム）」工事完了件数	件	20	31	24	38
	「アトラクティブ30」採用物件数※	件（戸）	18（1,225）	24（2,419）	23（3,329）	27（2,825）

※ 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
廃棄物	廃棄物排出量（一般廃棄物・産業廃棄物合計）	千t	11.18	10.86	6.32	4.84
	廃棄物排出量原単位（一般廃棄物・産業廃棄物合計/集計対象物件の延床面積）	kg/m^2	5.45	5.82	3.78	2.91

集計対象範囲（廃棄物排出量）

分類	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
対象物件数	施設	111	87	115	90
延床面積合計	m^2	1,934,512	1,865,457	1,670,571	1,662,926

環境汚染物質・水資源への対応

分類	項目		単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
水使用	取水量（合計）		千m^3	1,475	1,479	2,044	2,230
		上水		520	620	1,692	1,936
		井水		190	206	186	89
		中水		199	164	165	204
	取水量原単位 （取水量/集計対象物件の延床面積）		m^3/m^2	0.99	0.97	0.85	1.10
	排水量（下水）		千m^3	571	590	1,680	1,833
	水消費量			345	992	363	397

集計対象範囲（取水量・排水量•水消費量）

分類	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
対象物件数	施設	156	159	163	153
延べ床面積合計	m^2	2,266,904	2,114,075	2,390,993	2,035,539

社会

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

従業員情報

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
従業員数※1,2	全体	人	7,996	7,963	8,771	9,076
	男性		5,354	5,298	5,454	5,727
	女性		2,642	2,665	3,317	3,349
	女性従業員比率※3	%	33.0	33.5	37.8	36.8
	地域別	人	7,996	7,963	8,771	9,076
	日本		7,705	7,829	8,640	8,953
	その他アジア		262	110	116	119
	欧米		29	24	15	4
	正規社員	人	7,670	7,670	8,432	8,777
	男性		5,139	5,101	5,245	5,564
	女性		2,531	2,569	3,187	3,213
	正規社員比率	%	95.9	96.3	96.1	96.7
	非正規社員※4	人	326	293	339	299
	男性		215	197	209	163
	女性		111	96	130	136
	非正規社員比率	%	4.1	3.7	3.9	3.2
採用	新卒社員数※1	人	292	338	388	390
	男性		177	181	205	193
	女性		115	157	183	197
	新卒女性採用比率※5	%	39.3	46.4	47.1	50.5
離職率	全体※6	%	5.6	5.0	5.5	5.6
	男性		5.4	4.8	5.8	5.7
	女性		6.0	5.3	5.0	4.9
	自己都合離職率		4.7	4.3	4.7	4.8

※1 従業員数は 各年度3月末日時点の数値となります。新卒社員数は、各年度翌4月1日時点の数値となります。
※2 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除きます。
※3 海外法人を含んでいます。また、2026年3月31日時点（一部期間）の数字を示しています。また、2024年3月期より計算方式を変更しております。
※4 非正規社員には、定年退職後再雇用者を含んでいます。（参考：2026年3月期98名）
※5 各年度中に採用した人数を示しています。（入社は翌年度4月付け）
※6 離職率には、定年退職者数を含みます。

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
多様な人材の活躍促進	女性マネジメント職層比率※1	%	13.9	14.7	18.9	22.2
	外国籍雇用者数※2	人	158	230	193	189
	障がい者雇用率※3	%	2.3	2.3	2.3	2.4
多様な働き方の促進	育児休業取得率※4	%	64.5	101.2	103.1	97.6
	男性育児休業取得率		38.6	102.9	102.3	97.0
	育児休業取得者数※5	人	193	341	364	367
	男性		71	212	227	233
	女性		122	129	137	135
	育児休業復職率※5	%	98.8	96.9	98.8	99.0
	男性育児休業復職率		100	100	100	99.5
	介護休業取得者数※5	人	8	7	10	19
キャリア採用比率※6	野村不動産	%	60.9	45.2	46.0	46.2
	野村不動産ソリューションズ	%	28.9	49.4	45.0	22.2
	野村不動産パートナーズ	%	44.4	59.3	43.2	65.4
	野村不動産ライフ&スポーツ	%	37.5	50.2	51.2	40.9
男女間賃金格差※5,※7	全ての従業員	%	61.4	61.6	66.1	67.6
	うち正規雇用社員	%	58.5	58.8	60.1	61.5
	うちパート・有期雇用社員	%	89.7	89.5	105.2	107.4
従業員エンゲージメント※8	1on1ミーティングの実施率	%	83.0	82.1	82.6	83.2

※1 マネジメント職層比率は（女性管理職数＋女性管理職候補数）／（全管理職数＋全管理職候補数）にて算出されております。
※2 海外に拠点を置く現地法人等への勤務者も含みますが、外国人技能実習生は除いています。なお、連結子会社を対象としており、一部集計方法を変更しております。
※3 障がい者雇用率は、翌年度の6月1日時点のものです。対象は、障がい者雇用率制度の対象となるグループ企業です。
※4 2023年3月期より、厚生労働省指針（育児休業取得状況の公表の義務化）にあわせた有価証券報告書の開示計算に則った開示に変更しております。国内連結子会社のみを対象としております。
※5 国内法人のみを対象としています。
※6 労働施策総合推進法に基づく正規雇用労働者数に占める正規雇用の中途採用者数の割合を公表しています。
※7 男性の賃金に対する女性の賃金の割合です。なお、当社グループでは、男女間で同一の賃金制度を適用しており、同等級内において共通の処遇を行っています。また、人事評価に関しても男女共通の基準で実施しており、人事制度上の男女間の差異は設けていません。
※8 2023年3月期までは、野村不動産グループ（国内のみ）で実施したアンケート調査結果を掲載しており、2024年3月期は野村不動産グループ（国内企業の他、海外現法への出向者含む）の意識調査の結果を記載しています。

人権

分類	項目		単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
人権関連研修（グループ合同）	新入社員	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	263	304	348	386
	新任マネジメント（基幹）職	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	168	217	220	217
	キャリア入社	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	262	269	326	270

ウェルネス経営の推進

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
過重労働の防止	従業員1人当たりの法定時間外労働	時間/月	11.03	8.67	9.87	10.27
有給休暇の取得促進	有給取得率※1	%	69.4	69.9	75.7	76.3
健康診断体制のさらなる拡充	人間ドック・健康診断の受診率※1	%	100	100	100	100
労働安全リスクへの対策	従業員の労働災害 死亡事故件数	件	0	0	0	0
	請負業者における労働災害 死亡事故件数	件	1	2	1	0
	LTIFR※2	—	1.00	3.14	0.91	0.25
	LTIR※3	—	1.00	0.93	0.71	0.25
	欠勤率	%	0.36	0.43	0.36	0.44
ウェルネス・D&I意識調査	職場へのエンゲージメント（5点満点）	点	3.87	3.91	3.96	3.96
	（グループ）意識調査回答率	%	92.4	94.4	96.8	96.3
平均勤続年数※4	全体	年	10.87	10.98	10.21	10.85
	男性		12.11	12.12	11.78	12.03
	女性		8.24	8.72	7.63	8.78
ストレスチェックの実施	ストレスチェック回答率※5	%	94.5	97.1	97.1	98.1

※1 野村不動産単体実績（請負業者を含まない）を示しています。
※2（休業を伴う労災件数／総労働時間）×1,000,000にて算出されております。
※3（死亡および休業災害人数／総労働時間数）× 1,000,000（請負業者を含まない）にて算出されております。
※4 2024年3月期より計算方法を変更しております。
※5 野村不動産株式会社の実績数値を示しています。

人材マネジメント

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
研修受講実績	総研修時間※	時間	30,334	80,260	101,627	106,886
	従業員1人当たりの研修時間※		3.79	10.08	11.58	12.17
	総研修費用	万円	41,269	70,297	72,909	70,522
	従業員1人当たりの研修費用	円	51,612	88,279	83,126	80,348

※ 研修時間は、受講必須研修のみを対象とし、選択・選抜型は含みません。また、eラーニングも含んでいません。なお、2024年3月期より研修時間の集計方法を一部変更しています。

項目	対象	受講時間（時間）	出席会社数（社）	受講人数（名）
グループ合同研修	新入社員導入	38	8	387
	新入社員フォロー	7	8	376
	入社2年目	14	8	320
	入社3年目	14	7	253
	新任マネジメント（基幹）職※1	22	7	212
	新任シニアマネジメント職	35	3	69
	新任部長研修	9	5	40
	新任ゼネラルマネジメント（経営）職	38	4	27
野村不動産単体研修	新入社員導入	103	—	80
	新入社員フォロー	7	—	75
	入社4年目	7	—	53
	入社4年目（キャリアデザイン）	7	—	54
	D3級※2	11	—	100
	V1職※3	14	—	136
	V1職2年目（キャリアデザイン）	7	—	83
	次世代リーダー育成プログラム※4	37	—	25
	育成研修（新任課長）	7	—	37
	育成研修（新任部長）	7	—	17
	キャリア研修（40歳）	5	—	85
	キャリア研修（50歳）	5	—	43
	キャリア研修（57歳）	5	—	65
	INSIDES研修	2	—	28
	財務研修（入社4～6年目）	7	—	90

※1 概ね入社13年目以降
※2 概ね入社7年目以降
※3 概ね入社9年目以降
※4 ポスト課長、役割等級LPIII（概ね入社13年目以降）

設計～管理における安全品質

分類	項目		単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
「設計基準」「品質マニュアル」の遵守	住宅セグメント※1		%	100	100	100	100
	都市開発セグメント※1			100	100	100	100
「ビル管理品質評価ガイドライン」の遵守	管理物件における「ビル管理品質評価ガイドライン」の適合率※2		%	67	94	88	92
各種社内調査※3	「プラウド」入居後1年目の住み心地満足度調査	平均点（回答率）	点（%）	4.0（38）	4.0（35）	4.0（32）	3.8（20）
	住宅契約後調査			4.2（28）	4.2（29）	4.2（26）	4.1（20）
	住宅引渡後調査			3.9（32）	3.8（30）	3.9（32）	3.8（25）
	定期アフターサービス調査			3.8（50）	3.8（50）	3.8（41）	3.8（49）
	インテリアフェア調査			3.6（41）	3.8（40）	3.9（33）	3.9（34）
	ファーニチャーフェア調査			3.5（34）	3.5（34）	3.4（27）	3.6（24）
	オフィスビル（PMO）ご入居様アンケート			4.3（46）	4.4（55）	4.3（10）	4.5（6）
外部評価	オリコン顧客満足度調査新築分譲マンション首都圏アフターフォロー		位	1	1	1	1
	「住まいサーフィン」管理会社満足度調査ランキング			1	2	1	1
	オリコン顧客満足度調査不動産仲介（売却 戸建て）			2	3	2	3
「グッドデザイン賞」への取り組み	グッドデザイン賞受賞件数		件	6	7	4	10
健康支援の推進	健康寿命の延伸を目指す健康増進型・賃貸シニアレジデンスの開発実績※4		戸	647	833	833	1,145
	CASBEEウェルネスオフィス評価認証取得数		件	6	7	4	5
安全衛生協議会の実施	安全衛生協議会・安全大会出席社数		社	159	150	142	168
サプライヤーにおける違反事例	サプライヤーの安全確保の観点で、法令から逸脱するような重大な違反件数		件	0	0	0	0
安全品質に関する違反実績	安全に関する関連法令違反や自社基準への重大な違反件数		件	0	0	0	0
責任ある広告表示に向けた取り組み	広告表示・景品表示・不正競争防止に関わる措置命令・処分に該当した違反件数※5		件	0	0	0	0

※1 主な対象商品：分譲住宅、戸建、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、物流施設、ホテルなど
※2 適合率：複数物件を抽出し、ガイドライン記載の評価項目に対する適合項目数を調査しています。なお、2021年3月期より、関連法改正を踏まえたより高い管理品質を維持、向上できるように評価項目数を大幅に増加させるとともに、適合ラインの引き上げを実施しています。
※3 各種調査については、全て5点満点評価に置き換えて開示しています。
※4 開業日ベース累計
※5 分譲住宅事業、都市開発部門のうち野村不動産における事業、仲介・CRE部門を対象とした件数を表示しています。

災害時の安心・安全の確保

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
管理物件における防災支援	管理物件（ビル部門）の防災訓練実施率	%	99	99	100	100
	帰宅困難者等一時受入施設数	件	9	12	15	16

コミュニティへの配慮と活性化支援

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
地域・コミュニティ活性化に向けたコミュニティ活性化支援実績	オープン型コミュニティ施設「Be ACTO」開業件数（累計）	%	3	3	4	5
	「Be ACTO」会員数	人	1,306	1,732	3,530※2	4,490※2
	小学校向け授業プログラム実施件数	回	10	35	69	70
	分譲住宅における入居前交流会開催件数	件	11	20	13	13
	中規模オフィスブランドPMOにおけるテナント企業交流会参加社数	社	—※1	85	—※1	—※1

※1 2023年3月期・2025年3月期・2026年3月期は開催していません。2024年3月期よりH^{1}Oの実績も追加しております。
※2「Be ACTO」会員数について、2025年3月期よりLINE登録者数も会員としてカウントしています。

地域・社会貢献

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
地域・社会貢献支出額	総額	万円	30,295	31,910	42,688	52,812
	現金による寄付※1		1,100	1,100	1,100	1,100
	マネジメントコスト※2		29,195	30,810	41,588	51,712

※1 現金による寄付は、日本パラスポーツ協会への協賛費を開示しています。2023年3月期からは同協賛費と経団連生物多様性基金への寄付金額の合計値を示しています。
※2 マネジメントコストは、主な当社グループ保有施設で実施した地域貢献に即した各種イベント費用・パラスポーツ選手運営支援にともなう旅費・コーチ代などの合計値を開示しています。

ガバナンス

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

コーポレート・ガバナンス

分類	項目	単位	2026年3月期
2024年3月期会議開催※1	取締役会	回	14
	監査等委員会		12
	指名報酬諮問委員会		10
	経営会議		46
	予算委員会		11
	リスクマネジメント委員会		6
	サステナビリティ委員会		3
	DX戦略委員会		12

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
取締役会・監査等委員会出席率※1	取締役会	%	99.4	100	100	98.8
	うち社外取締役		98.2	100	100	97.1
	監査等委員会		100	100	100	98.8
	うち社外監査等委員		100	100	100	97.8
	指名報酬諮問委員会		100	100	100	100
	うち社外取締役		100	100	100	100
年間報酬総額の比率※1	CEOと従業員の賃金比率	—	17.3:1	15.3:1	17.7:1	22.0:1

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

コンプライアンス

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
グループ社員相談窓口	グループ窓口への相談件数※1	件	52	41	109	86
	ハラスメント関連の相談件数		31	24	57	49
	その他の相談件数		21	17	52	37
コンプライアンス違反に関する処置	独占禁止法・下請法などに関連した重大な法令違反の件数	件	0	0	0	0
	独占禁止法・下請法などに関する罰金金額	円	0	0	0	0
	独占禁止法・下請法などに関する捜査対象件数	件	0	0	0	0
	ファシリティペイメントを含めた腐敗・贈収賄に関連した重大な法令違反の件数	件	0	0	0	0
	汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する罰金金額	円	0	0	0	0
	汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する捜査対象件数	件	0	0	0	0
	最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の総数	件	0	0	0	0
国・地域別納税実績※2	納税実績合計	百万円	28,896	36,364	27,242	31,527
	日本		28,660	36,144	27,069	31,453
	中国		1.8	0.0	0.3	37
	香港		0.8	0.0	0.2	-0.1
	シンガポール		0.3	0.7	1	1
	英国		171	99	73	-56
	アイルランド		0	5	1	0
	ベトナム		62	114	93	92
	タイ		0	0	0	0
	ジャージー		—	0	0	0
	バージン諸島		—	0	5	0
	アメリカ		—	0	0	0

※1 延べ問い合わせ件数
※2 出典：国別報告書（CbCR）

分類		研修種別	対象	実施回数（回）	参加人数（人）	参加率（%）
コンプライアンスの遵守と意識啓発	コンプライアンス研修（2025年3月期）	全体研修	グループ社員	5	—	100
		階層別研修	グループ役員	1	170	100
			コンプライアンス統括責任者・コンプライアンスリーダー	1	13	100
			グループ部室店長・コンプライアンス推進責任者	12	508	100
			グループ新任マネジメント（基幹）職職員	1	387	100
			グループキャリア入社職員	4	279	100
	海外事業従事者向けコンプライアンス研修（2025年3月期）※1	E-learning研修	現地法人の新任現地採用者	1	16	100
			日本本社の新任海外事業関係者	1	23	100
		贈賄防止研修 ※オンライン ハイブリッド研修（オンライン＋現地）	海外事業関係部署役職員	1	226	100

※1 2026年3月期はコンプライアンス基礎、データコンプライアンス、贈賄防止に関する研修を実施しました。

リスクマネジメント

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
リスクマネジメント委員会およびグループリスク連絡会議の実施	開催実績	回	13	13	12	12
法令違反、社会•環境（ESG）問題を含む訴訟に備えての引当金※1		円	0	0	0	0

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス、野村不動産

サプライチェーンマネジメント

分類	項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
調達ガイドライン エンゲージメント結果	調達ガイドライン アンケート実施率※1	%	51.1	56.4	67.0	56.4
	調達ガイドライン アンケート回答企業数	社	154	132	157	163
	法令違反件数	件	0	0	0	0

※1 実施率：当社グループ全体の調達金額総額（取引金額）を分母、アンケート回答企業からの調達金額総額（取引金額）を分子として算出した調達金額カバー率

外部評価・イニシアチブ・加盟団体

外部評価 環境における表彰など 社会における表彰など イニシアチブ 加盟団体

外部評価

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する ESG 銘柄

「FTSE Blossom Japan Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄（約1,300銘柄）の中から、主に絶対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。

FTSE Blossom Japan Index

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄（約1,300銘柄）の中から、主に業種内における相対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

「MSCI 日本株女性活躍指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI TOP 700 指数構成銘柄の中から、性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数です。

2026 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIFが国内株式のジェンダー・ダイバーシティ指数として2023年3月より採用している「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定されました。
本インデックスは、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業やジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されたもので、当社は5段階のうち、最上位のランクであるグループ1に分類されています。

MORNINGSTAR GenDi J
Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
TOP CONSTITUENT 2026

「S&P/JPXカーボンエフィシェント指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIF が採用する EGS 指数一覧の中でテーマ指数（環境）の「S&P/JPX カーボンエフィシェント指数」に選定されました。

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

「FTSE4Good Index Series」に選定

野村不動産ホールディングスは、ESG を実践する企業のパフォーマンスを測定する世界的なESG 評価機関である FTSE Russell 社が運用する本指数に選定されました。

SNAM サステナビリティ・インデックス

野村不動産ホールディングスは、SOMPO アセットマネジメント社が設定する「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。同インデックスは、ESG の評価が高い企業に幅広く投資する複数の年金基金・機関投資家向けの SRI（社会的責任投資）ファンドであり、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて、長期投資家の資産形成に寄与することを目的とされたものです。

環境における表彰など

「エコアクション 21」（環境マネジメントシステム）認証・登録

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）である「エコアクション 21」の認証・登録を、野村不動産マスターファンド投資法人はJ-REITとして初めて、野村不動産プライベート投資法人は、私募REITとして初めて取得しました。

GRESB リアルエステイト評価、開示評価

当社グループは、2025年実施のGRESB※（Global Real Estate Sustainability Benchmark）リアルエステイト評価において、野村不動産プライベート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人が「4star」を獲得しました。野村不動産ホールディングス、野村不動産マスターファンド投資法人が開示評価において最高水準の「A」を取得しました。

※GRESBは不動産セクターの ESG配慮を図る年次のベンチマークで、国連責任投資原則を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に 2009年に創設され、不動産会社、REITや私募不動産ファンドごとのサステナビリティへの取り組みを評価しています。

社会における表彰など

「健康経営優良法人 2026」に認定

野村不動産ホールディングス株式会社は、野村不動産グループ企業12社が経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人2026」に認定されました。

野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ライフ&スポーツ、野村不動産パートナーズ、プライムクロス、野村不動産コマース、野村不動産ホテルズの9社が「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。

また、中小規模法人部門においては、初の「健康経営優良法人」認定となった野村不動産熱供給、野村不動産ウェルネス、ファースト リビング アシスタンスについても連続して認定となっております。

さらに、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ライフ&スポーツは、大規模法人部門の健康経営優良法人上位500社である「ホワイト500※」にも認定されました。

※ ホワイト500は、経済産業省と日本健康会議が、健康経営において特に優良な取り組みを実践している企業を認定するものです。

ニュースリリース







PRIDE指標で「ゴールド」「シルバー」を受賞

LGBTQ+等のセクシャル・マイノリティに関する企業や団体の取り組みが評価される「PRIDE指標2025」において、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ライフ&スポーツ、野村不動産パートナーズは「ゴールド」に認定されました。野村不動産ライフ&スポーツは当社グループ初の「レインボー」に認定されました。

※「PRIDE指標」は、LGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが2016年より創設した企業・団体のLGBTQ+などの性的マイノリティに関する取り組みを表彰する制度です。

ニュースリリース





「D&I AWARD 2025」で「BEST WORKPLACE」「ADVANCED」を受賞

企業・団体におけるダイバーシティ &インクルージョンの取り組みを評価する「D&I AWARD 2025」において、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ライフ&スポーツが「BEST WORKPLACE」・「ADVANCED」を受賞しました。

※「D&I AWARD」は、株式会社 JobRainbow が運営する企業・団体におけるダイバーシティ &インクルージョンの取り組みを評価する認定表彰制度です。ジェンダー／ LGBTQ+ ／障害／多文化共生／育児・介護の5つの大項目とそれぞれの項目に設けられる要素と基準に対する「ダイバーシティスコア」を評価指標としています。

ニュースリリース





グッドデザイン賞24年連続受賞

当社グループでは、公益財団法人日本デザイン振興会による日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度であるグッドデザイン賞を24年連続で受賞しています。2026年3月期は、野村不動産において10プロジェクト受賞しました。

「グッドデザイン賞」への取り組み



イニシアチブ

国連グローバル・コンパクトに署名

野村不動産ホールディングスは、2019年5月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトが定める 10 原則（人権・労働・環境・腐敗防止）を尊重し、より一層サステナビリティの取り組みを推進していきます。



国連グローバル・コンパクト

【人権】

原則 1：人権擁護の支持と尊重

原則 2：人権侵害への非加担

【労働】

原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認

原則 4：強制労働の排除

原則 5：児童労働の実効的な廃止

原則 6：雇用と職業の差別撤廃

【環境】

原則 7：環境問題の予防的アプローチ

原則 8：環境に対する責任のイニシアチブ

原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及

【腐敗防止】

原則 10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

責任投資原則に署名

野村不動産投資顧問と当社グループの英国資産運用会社である Lothbury Investment Management は、環境・社会・ガバナンスの課題を投資の意思決定に取り組むことを提唱している「責任投資原則（PRI）」の基本的な考え方に賛同し、署名しています。

RE100に加盟

野村不動産ホールディングスは、2022年1月、事業活動で使用する電力を100％再生可能エネルギー由来の電力で調達することを目標とする国際的イニシアチブRE100に加盟しました。

ニュースリリース
RE100

SBT（Science Based Targets）認定を取得

野村不動産ホールディングス、野村不動産投資顧問は、温室効果ガス排出量削減目標に関しての国際的イニシアチブである「SBT（Science Based Targets）」の認定を取得しています。

The Science Based Targets initiative

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同

野村不動産ホールディングス、野村不動産投資顧問は、気候変動は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しており、さらに取り組みを推進するため 2020年に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に沿った情報開示を行い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

TCFDへの対応

気候変動イニシアチブへ参加

野村不動産投資顧問は、気候変動対策に取り組む企業や自治体、NGO などの横断的な情報発信や意見交換を目的としたネットワークである「気候変動イニシアチブ」に参加しています。

気候変動イニシアチブ

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）」に署名

野村不動産投資顧問は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針とてまとめられた「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）」の考えに賛同し、署名しています。

UK Green Building Council（GBC、英国グリーンビルディング協会）メンバー

Lothbury Investment Management は、エネルギーや水、空調設備などにより環境性能の高い建物の認証を行っている UK Green Building Council（GBC、英国グリーンビルディング協会）に加盟・賛同しています。

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に、自然資本及び生物多様性にかかるリスクや機会の適切な評価及び開示の枠組を構築する国際イニシアチブである「TNFD」の枠組構築の支援を行うことを目的として組織されたTNFDフォーラムへ参画しています。

「生物多様性のための30by30（サーティ・バイ・サーティ）アライアンス」への参加

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に「2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標」の達成向け、環境省が事務局となっているアライアンスに参加しています。

経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同

野村不動産ホールディングスは、2020年3月期、経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同を表明しました。生物多様性への取り組みは、不動産開発や街づくりに携わる当社グループにとって重要な経営課題と考え、自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進していきます。

不動産協会「不動産業界における環境自主行動計画」の支持

当社グループは、会員である一般社団法人不動産協会の定める環境自主行動計画に従い、不動産業における各事業活動に対して、エネルギー消費量の削減、エネルギー自立性の向上、廃棄物の削減、生物多様性の保全などに関する環境目標を支持し、求められる法令の基準以上のCO_2排出量の削減に取り組むことにより、気候変動への対策を推進していきます。

※ 一般社団法人不動産協会会員：
野村不動産株式会社、野村不動産ソリューションズ株式会社

NZAM（Net Zero Asset Management Initiative）への署名

野村不動産投資顧問株式会社は、運用資産における2050年ネットゼロを達成し、地球温暖化を1.5℃に抑えることを目指す国際イニシアチブであるNZAMに賛同の上、2024年3月期に署名をしています。

方針類で賛同している国際的文書

野村不動産グループ 人権方針

・「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」）
・「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」
・「国連グローバル・コンパクトの10原則」
・「子供の権利とビジネス原則」

野村不動産グループ 人権方針

野村不動産グループ 生物多様性方針

・「昆明・モントリオール生物多様性枠組」

野村不動産グループ 生物多様性方針

加盟団体

一般社団法人 日本経済団体連合会
一般社団法人 不動産協会
公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
一般社団法人 東京ビルヂング協会
日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

サステナブル・ファイナンス

サステナビリティ・リンク・ローン ↓ サステナビリティファイナンス ↓
グリーンファイナンス（ネイチャーファイナンス含む ↓ ESG評価性融資 ↓ サステナブル・ファイナンス取組目標 ↓

当社グループは、「Earth Pride－地球をつなぐ－」を掲げ、2030年に向けて「脱炭素」「生物多様性」「サーキュラーデザイン」「ダイバーシティ &インクルージョン」「人権」の5つの重点課題に取り組んでいます。これらの取り組みを通じ、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、環境性能（エネルギー効率を含む）の高い不動産事業の推進に努めています。
また、その実現に向けた資金調達手段として、重点課題（マテリアリティ）のKPIに連動したサステナブル・ファイナンスを活用し、ESGに関心の高い金融機関や機関投資家との連携を強化することで、資金調達基盤の安定化・多様化を図っています。
今後も、気候変動への対応や生物多様性の保全、人権・労働課題への対応、ガバナンス体制の強化など、ESGへの取り組みを一層推進し、企業価値と社会価値の双方の向上を目指してまいります。

重点課題に対応するサステナブル・ファイナンス

<table>
<tr><th colspan="2">重要課題（マテリアリティ）</th><th colspan="4">対応サステナブル・ファイナンス</th></tr>
<tr><td rowspan="3">気候変動と
自然環境</td><td>脱炭素</td><td>サステナビリティ・
リンク・ローン</td><td rowspan="2">グリーン
ファイナンス</td><td rowspan="4">サステナビリティ
ファイナンス</td><td rowspan="4">ポジティブ・
インパクト・
ファイナンス</td></tr>
<tr><td>生物多様性</td><td>ネイチャー
ファイナンス</td></tr>
<tr><td>サーキュラー
デザイン</td><td colspan="2">ー</td></tr>
<tr><td rowspan="2">社会と社員</td><td>D&I</td><td colspan="2" rowspan="2">人的資本インパクトファイナンス
健康経営格付融資</td></tr>
<tr><td>人権</td></tr>
</table>

■取組実績（2026年3月31日時点）

サステナビリティ・リンク・ローン	5,935億円
サステナビリティファイナンス	100億円
グリーンファイナンス（ネイチャー含む）	1,545億円
ESG評価性融資	535億円
サステナブル・ファイナンス残高合計	8,115億円

サステナビリティ・リンク・ローン

概要

サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」）とは、借り手のESG戦略に基づき設定したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）と、金利などの貸付条件を連動させる資金調達手法です。SPTsの達成状況に応じて、金利優遇等のインセンティブまたはディスインセンティブが適用される仕組みであり、持続可能な経済活動と企業成長の両立を促進することを目的としています。
当社グループは、株式会社千葉銀行をサステナビリティ・コーディネーターとして、国内初となる包括型SLLフレームワーク※1を策定しました。本フレームワークに基づき、2021年7月には「TSUBASAアライアンス」※2参加9行より、総額110億円（リファイナンスを含む）の資金調達を実施しています。さらに、SBT認定目標をWell Below 1.5°C水準へ更新したことを踏まえ、2025年3月に

包括型SLLフレームワークの改定を行いました。
これらの取り組みの結果、2026年3月末時点におけるSLLの累計調達残高は5,935億円となっています。

※1 金融機関と借り手の取引契約毎に必要となるSPTs、インセンティブ、レポーティング方法などの SLL 要件を統一的に定義した枠組み。当社と金融機関の双方におけるSLLの取り組みを容易化
※2 千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10地銀が参加する広域連携

フレームワークの概要

融資の名称	サステナビリティ・リンク・ローン
フレームワーク改定日	2025年3月14日
サステナビリティ・コーディネーター	千葉銀行
SPTs	SBT認定に基づく温室効果ガス総排出量削減目標※3
インセンティブ	SPTs達成状況に応じた金利スプレッド優遇

※3 2030年までに2020年3月期比、温室効果ガス排出総量をScope1,2で60%削減、Scope3で50%削減

サステナビリティファイナンス

概要

野村不動産グループは、持続可能な社会の実現への貢献と、環境性能の高い不動産事業の推進に向けた資金調達を目的として、「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定しています。本フレームワークは、ICMAおよびLMA等の国際的な各種原則・ガイドラインに準拠しており、「資金使途」「プロジェクト評価・選定」「資金管理」「レポーティング」の4要素で構成されています。これに基づき、サステナビリティ、グリーン、ソーシャル、ネイチャーといった各種ファイナンスを活用し、サステナブルな資金調達を推進しています。

「野村不動産グループ・サステナビリティファイナンス・フレームワーク（2026年1月改訂）」
株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者評価

サステナビリティボンド

概要

野村不動産グループは、環境・社会双方の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、「サステナビリティボンド」（以下、本社債）を発行しています。また、本社債の発行に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク（参照1）」を策定しています。

社債の名称	野村不動産ホールディングス株式会社 第15回無担保社債（サステナビリティボンド）
社債総額	100億円
取得格付（発行時）	A（株式会社日本格付研究所） A－（株式会社格付投資情報センター）
サステナビリティボンドに対する第三者評価（外部評価）	「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」について、第三者評価機関であるヴィジオアイリス（現ムーディーズ・ジャパン株式会社）、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの諸原則との適合性に対する第三者評価（参照2）を取得済です。
資金使途	「PMO（ピーエムオー）」、「H^1T（エイチワンティー）」、「OUKAS（オウカス）」に要した資金のリファイナンスを目的とした当社子会社への投融資資金

参照1：「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク（2021年1月策定）」

参照2：第三者評価書（2026年1月取得）

「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」

レポーティング

資金充当状況レポーティング

■適格事業の概要

以下の対象物件・事業に関する支出・投資に充当しています。

グリーンプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 PMO（ピーエムオー） Premium midsize office	上質な「働く空間」を実現したプレミアム・ミッドサイズ・オフィスとして、大規模ビルと同等の機能性とグレードを併せ持つ中規模オフィス事業です。 ワンフロア・ワンテナント設計を基本とし、効率性と独立性・安全性を確保しています。また、機密情報を扱う企業からも高い信頼を得ています。	PMO神保町 PMOEX日本橋茅場町

ソーシャルプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 OUKAS（オウカス）	健康寿命の延伸を目指す新たなアクティブシニアレジデンス「オウカス」（サービス付き高齢者向け住宅）を開発・運営しています。運動・食事・睡眠など日常生活のサイクルの中で健康になれるウェルネスプログラムと、24時間見守りサービスなどのサポート体制により、「人生を謳歌し、生き生きとした明日を実現する住まい」を提供します。	オウカス日吉
 H^1T（エイチワンティー） Human First Time	従量課金制による、快適で上質な「働く場」を提供するサテライト型シェアオフィスです。「HUMAN FIRST」の事業思想を具現化した、多様なワークスタイルの実現し、利便性がよく快適な第二のオフィスといえる場を提供します。	H^1T

■調達資金の充当状況（2026年3月31日時点）

サステナビリティボンド	金額（百万円）
調達金額（本社債発行額から発行諸費用を除いた金額）	9,937
充当金額	9,937
2026年3月31日時点の未充当金額	0

※ なお、上記支出は全額リファイナンスへの充当となります。

インパクト・レポーティング

■グリーン適格要件を満たす物件の名称、取得した認証のレベルと取得時期

対象物件	認証制度	取得	認証付与日
PMO神保町	DBJ Green Building認証	2022	2022/8/29
PMOEX日本橋茅場町	DBJ Green Building認証	2025	2025/10/24

■グリーン適格要件を満たす物件の環境データ（2025年4月1日～ 2026年3月31日）

対象物件	CO_2排出量（t-CO_2）	エネルギー使用量（MWh）	水使用量（m^3）
PMO神保町	0	629	2,458
PMOEX日本橋茅場町	0	1,069	3,868

※ 上記2物件について、2025年3月期より再生可能エネルギーを導入しており、GHG排出量が逓減しております。

■ソーシャル適格要件をみたす物件、事業の指標

オウカス日吉	
総戸数	120戸
利用者数（2026年3月末時点）	131人

H^1T	
拠点数（2026年3月末時点）	159拠点（左記に加え、提携385拠点）
会員数（2026年3月末時点）	約48万人

グリーンファイナンス（ネイチャーファイナンス含む）

概要

野村不動産グループは、環境の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、「グリーンボンド」（以下、本社債）の発行ならびに「グリーンローン」（以下、GL）及び「ネイチャーローン」（以下、NL）の借入を行っております。また、本社債の発行、ならびにGL及びNLの借入に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティファイナンス・フレームワーク（2026年1月改訂）」を使用しています。

社債の名称	野村不動産ホールディングス株式会社 第16回・第17回・第18回・第19回無担保社債（芝浦グリーンボンド）
社債総額	770億円
取得格付（発行時）	A+（株式会社日本格付研究所）
グリーンボンドに対する第三者評価（外部評価）	「野村不動産グループ・サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について、第三者評価機関である、株式会社日本格付研究所（JCR）より、グリーンボンドガイドライン、グリーンローンガイドなどの諸原則との適合性に対する第三者評価を取得済です。
資金使途	「BLUE FRONT SHIBAURA」に要する開発資金を目的とした当社子会社への投融資資金

融資の名称	グリーンローン
貸出金融機関	みずほ銀行、りそな銀行、群馬銀行etc.
資金使途	「BLUE FRONT SHIBAURA」に要する開発資金を目的とした当社子会社への投融資資金

融資の名称	ネイチャー /グリーンローン
貸出金融機関	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行
資金使途	「森の保全費用」、「生物多様性に配慮した緑地空間整備及び維持管理に関する支出」、「BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）令和6年度基準：（住宅）レベル3以上」に要した資金のリファイナンスを目的とした当社子会社への投融資資金

レポーティング

資金充当状況レポーティング

■適格事業の概要

以下の対象物件・事業に関する支出・投資に充当しています。

グリーンプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
	国家戦略特別区域の特定事業で、区域面積約4.7ha、延床面積約55万㎡の大規模複合開発。建物の省エネ性能向上により、CO_2排出量45％削減＋「太陽光発電」「カーボンニュートラル都市ガス」導入により、街区全体でのCO_2排出量実質ゼロを実現予定。	「BLUE FRONT SHIBAURA」
 PROUD(プラウド)	住まいそのものだけでなく、暮らしの時間や体験価値まで重視した住まいづくりを目指しています。開発・販売・管理を一体で行う体制により、入居後まで含めた長期的な品質とサービスを提供し、安全性・機能性・デザイン・環境配慮を兼ね備えた、高い価値を持つ住まいを提供しています。	プラウド弦巻 ガーデンテラス 赤羽二丁目 II

ネイチャープロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 「森を、つなぐ」東京プロジェクト	東京（奥多摩町）の森林を拠点に、森づくりや生物多様性、人材育成を通じて持続可能な社会の実現を目指す取り組みです。約130haの「つなぐ森」を活用し、地域と連携し、木材の生産から利用までの一体的な仕組みを構築し、林業衰退や過疎化の課題解決にも取り組んでいます。	奥多摩町 「つなぐ森」

■調達資金の充当状況（2026年3月31日時点）

グリーンボンド	金額（百万円）
調達金額（本社債発行額から発行諸費用を除いた金額）	76,621
充当金額	76,621
2026年3月31日時点の未充当金額	0

グリーンローン	金額（百万円）
調達金額	67,500
充当金額	67,500
2026年3月31日時点の未充当金額	0

ネイチャー /グリーンローン	金額（百万円）
調達金額	10,000
充当金額	10,000
2026年3月31日時点の未充当金額	0

※なお、上記支出は全額リファイナンスへの充当となります。

インパクト・レポーティング

■グリーン適格要件を満たす物件の名称、取得した認証のレベルと取得時期

対象物件	認証制度	取得	認証付与日
「BLUE FRONT SHIBAURA」	LEED認証	ゴールドランク プレ認証取得済	―
	CASBEE認証	Sランク取得済	―
「プラウド弦巻ガーデンテラス」	BELS認証	（住宅）レベル4	2025/7/29
「赤羽二丁目 II」	BELS認証	（住宅）レベル3	2025/7/3

■グリーン適格要件を満たす物件の環境データ（2025年4月1日～ 2026年3月31日）

対象物件	CO_2排出量（t-CO_2）	エネルギー使用量（MWh）	水使用量（m^3）
「BLUE FRONT SHIBAURA」	6,301	75,357	69,989
「プラウド弦巻ガーデンテラス」※1	―	―	―
「赤羽二丁目 II」※1	―	―	―

※1 「プラウド弦巻ガーデンテラス」および「赤羽二丁目 II」は竣工前のため、環境データは未取得です。

■ネイチャー適格要件をみたす物件、事業の指標

奥多摩町「つなぐ森」	
森林管理面積（2026年3月末時点）	約130ヘクタール
取組事項	野村不動産グループは、「野村不動産グループ生物多様性方針」に基づき、つなぐ森の目指す姿として、「健全な生態系ピラミッドの維持」「重要種の保全」「林業と生物多様性の共生」「生態系サービスの活用」等を推進しています。また、東京の自然と都市を舞台に、循環する森づくり、生物多様性、未来を創る人づくりを通じて持続可能な社会の実現に取り組む同プロジェクトに充当することを目的としています。

ESG評価性融資

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

概要

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下「PIF」）とは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、貸付金融機関が開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援することで、SDGs達成と企業の財務価値向上の好循環を目指すものです。

融資の名称	ポジティブ・インパクト・ファイナンス
PIF評価機関	三井住友信託銀行株式会社／株式会社道銀地域総合研究所
PIF評価取得日	2023年3月31日／ 2023年9月29日／ 2025年1月22日／ 2026年1月30日
貸出金融機関	三井住友信託銀行株式会社・株式会社四国銀行※・株式会社北海道銀行

※ 三井住友信託銀行株式会社が評価したPI評価を活用し、複数の金融機関から機動的にPIF調達が可能となるフレームワークを利用。

Mizuho人的資本経営インパクトファイナンス

概要

Mizuho人的資本経営インパクトファイナンスとは、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が、ISO30414や内閣府の人的資本可視化指針など国内外で信頼性の高いガイドラインを参考に独自に開発した評価手法を用いて、企業の人的資本経営に関する可視化・開示および実践の取り組みをスコアリングするものです。当社グループは、一定の評価水準を満たしたことにより、融資に加え、定期的なモニタリングおよびフィードバックを受けることで、人的資本経営の継続的な高度化に取り組んでいます。

融資の名称	Mizuho人的資本経営インパクトファイナンス
貸出金融機関	株式会社みずほ銀行

DBJ健康経営格付融資

概要

DBJ健康経営格付融資とは、DBJ独自の評価手法に基づき、従業員の健康や働き方への配慮に関する取り組み（健康経営）を総合的に評価し、その結果に応じて融資条件が設定される金融商品です。本制度は、健康経営への取り組みを「見える化」し、従業員の健康増進と企業の生産性向上・持続的成長の両立を支援することを目的としています。
当社グループは、こうした評価において一定の水準を満たしたことにより本融資を受けており、従業員の心身の健康の維持・増進や働きやすい環境の整備に継続的に取り組んでいます。

融資の名称	DBJ健康経営格付融資
ランク	A
貸出金融機関	株式会社日本政策投資銀行

サステナブル・ファイナンス取組目標

■今後の取組目標

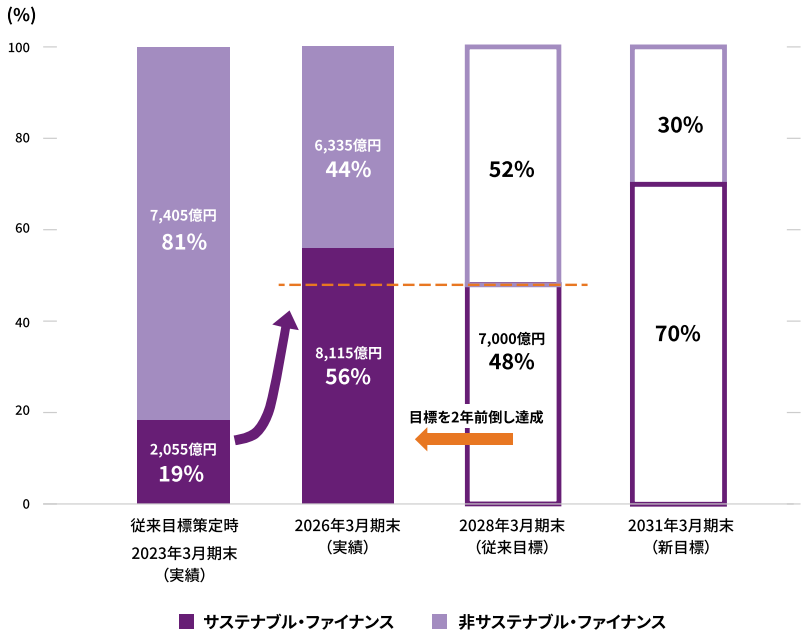
当社グループは、「サステナブル・ファイナンス」に関する従来目標を、取組の進展により2年前倒しで達成いたしました。これを踏まえ、サステナビリティと資金調達のさらなる連動強化を図るべく、新たな目標を以下のとおり設定しております。

[従来目標]

「2028年3月期までの5年間で、新たにサステナブル・ファイナンスによる5,000億円の調達」（累計7,000億円）

[新目標]

「2031年3月期までに、長期有利子負債に占めるサステナブル・ファイナンス割合70％超」※野村不動産ホールディングス単体



ESG投資家・評価機関向け索引

項目		開示箇所へのリンク		
		方針	ガバナンス	指標と目標
環境	環境方針・マネジメント	✓	✓	✓
	気候変動	✓	✓	✓
	TCFD	✓	✓	✓
	水利用	✓	✓	✓
	汚染と資源	✓ 資源循環	✓	✓ 資源循環
		✓ 環境汚染		✓ 環境汚染
	生物多様性	✓	✓	✓
	グリーンビルディング	✓	✓	✓ 環境マネジメント
				✓ 気候変動
社会	製品安全と品質	✓ 設計～管理	✓	✓ 設計～管理
		✓ 長寿命・高耐久化		✓ 長寿命・高耐久化
		✓ 災害対応		✓ 災害対応
	労働慣行	✓	✓	✓
	人権	✓	✓	✓
	ダイバーシティ&インクルージョン	✓	✓	✓
	人材育成・定着	✓	✓	✓
	健康と安全	✓	✓	✓
	サプライチェーンマネジメント	✓	✓	✓
	社会貢献	✓	—	✓
	社会的統合	✓ コミュニティ	✓ コミュニティ	✓ コミュニティ
		✓ ダイバーシティ&インクルージョン	✓ ダイバーシティ&インクルージョン	✓ ダイバーシティ&インクルージョン
	カスタマーリレーション	✓	✓	✓
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	✓ 基本方針	✓ 体制	—
		✓ 役員報酬	✓ 内部統制	
	コンプライアンス	✓	✓	✓
		✓ 倫理規定	✓ 体制	
	リスクマネジメント	✓	✓ 管理体制	✓
		✓ 情報セキュリティ		
	税金の透明性	✓	✓ 管理体制	✓

SASB対照表

インフラストラクチャーセクター：不動産

サステナビリティ開示トピックおよび指標

指標	コード	記載箇所
開示トピック：エネルギー管理		
不動産物件セクター別の、延床面積の割合としてのエネルギー消費データ・カバレッジ	IF-RE-130a.1	ESGデータ(環境)＞脱炭素＞集計対象範囲
不動産物件セクター別の、(1) データ・カバレッジを有するポートフォリオ・エリアによるエネルギー総消費量、(2) 電力系統からの電気の割合及び(3) 再生可能エネルギーの割合	IF-RE-130a.2	ESGデータ(環境)＞脱炭素 環境＞脱炭素＞指標と目標＞その他の実績データ
不動産物件セクター別の、データ・カバレッジを有するポートフォリオ・エリアにかかるエネルギー消費量の前年同期比の変動割合	IF-RE-130a.3	ESGデータ(環境)＞脱炭素 環境＞脱炭素＞指標と目標＞その他の実績データ
不動産物件セクター別の、(1) エネルギー格付を有する適格ポートフォリオの割合及び(2) ENERGY STARの認証を受けた適格ポートフォリオの割合	IF-RE-130a.4	環境マネジメント＞指標と目標
建物のエネルギー管理に関する考慮事項を、不動産物件投資分析及び事業戦略に統合する方法の記述	IF-RE-130a.5	環環境＞脱炭素＞取り組み＞再生可能エネルギー転換への取り組み
開示トピック：水管理		
不動産物件セクター別の、(1) 延床面積の割合としての取水データ・カバレッジ及び(2) 「ベースライン水ストレス」が「高い」又は「極めて高い」地域における床面積の割合としての取水データ・カバレッジ	IF-RE-140a.1	ESGデータ(環境)＞水資源＞集計対象範囲
不動産物件セクター別の、(1) データ・カバレッジを有するポートフォリオ・エリアによる総取水量及び(2) 「ベースライン水ストレス」が「高い」又は「極めて高い」地域の割合	IF-RE-140a.2	ESGデータ(環境)＞水資源＞集計対象範囲 環境＞環境汚染物質・水資源への対応＞指標と目標＞その他の実績データ
不動産物件セクター別の、データ・カバレッジを有するポートフォリオ・エリアにかかる取水量の前年同期比の変動割合	IF-RE-140a.3	ESGデータ(環境)＞水資源＞集計対象範囲 環境＞環境汚染物質・水資源への対応＞指標と目標＞その他の実績データ
水管理リスクの記述並びに当該リスクを緩和するための戦略及び実務の説明	IF-RE-140a.4	環境＞環境汚染物質・水資源への対応＞取り組み＞効率的な水資源の利用
開示トピック：テナントのサステナビリティ・インパクトの管理		
不動産物件セクター別の、(1) 資源効率関連の資本整備にかかるコスト回収条項を含む新規リースの割合及び(2) 関連するリース床面積	IF-RE-410a.1	―
不動産物件セクター別の、(1) 電力系統からの電気消費量及び(2) 取水量について、別個にメーター又はサブメーターで計測されているテナントの割合	IF-RE-410a.2	環境＞脱炭素＞取り組み＞省エネルギーへの取り組み
テナントのサステナビリティ・インパクトを測定し動機付けし改善するためのアプローチについての説明	IF-RE-410a.3	環境＞サーキュラーデザイン＞取り組み＞サーキュラーデザインの実現
開示トピック：気候変動への適応		
不動産物件セクター別の、100年確率洪水地帯に所在する不動産物件の面積	IF-RE-450a.1	―
気候変動リスク・エクスポージャー分析、システマティックなポートフォリオ・エクスポージャーの程度、及びリスクを緩和するための戦略の記述	IF-RE-450a.2	TCFDに基づく開示＞リスク管理

活動指標

指標	コード	記載箇所
不動産物件セクター別の資産数	IF-RE-000.A	ESGデータ(環境)＞脱炭素＞集計対象範囲 ESGデータ(環境)＞水資源＞集計対象範囲
不動産物件セクター別のリース可能床面積	IF-RE-000.B	―
不動産物件セクター別の間接管理資産の割合	IF-RE-000.C	―
不動産物件セクター別の平均稼働率	IF-RE-000.D	―

GRI内容索引

使用宣言	野村不動産グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間（2024年4月1日～ 2025年3月31日）において、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。
利用したGRI 1	GRI 1：基礎2021

開示事項		記載箇所
GRI 2: 一般開示事項2021		
2-1	組織の詳細	会社概要
		グループ会社一覧
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針＞報告対象範囲
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針＞報告期間、報告頻度
		編集方針＞問い合わせ先
2-4	情報の修正・訂正記述	編集方針
2-5	外部保証	編集方針＞外部保証
		第三者保証：LRQA独立保証声明書
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	会社概要
		事業とサステナビリティ
		有価証券報告書
2-7	従業員	ESGデータ集（社会）＞従業員情報
2-8	従業員以外の労働者	―
2-9	ガバナンス構造と構成	サステナビリティマネジメント
		コーポレート・ガバナンス＞コーポレート・ガバナンス体制
		有価証券報告書
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス＞指名報酬諮問委員会
		有価証券報告書
		コーポレート・ガバナンス報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント
		リスクマネジメント
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティマネジメント
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ開示については、取締役会に報告をしています
2-15	利益相反	コンプライアンス＞公正な競争・公平な取引の実施、利益相反への対応
2-16	重大な懸念事項の伝達	コンプライアンス＞野村不動産グループ・ヘルプライン
		ESGデータ集（ガバナンス）＞コンプライアンス
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	統合レポート2026
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス＞取締役会の実効性評価
2-19	報酬方針	サステナビリティマネジメント＞役員報酬における非財務指標（サステナビリティ要素等）の反映
		コーポレート・ガバナンス＞役員報酬制度の概要
		有価証券報告書

開示事項		記載箇所
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス＞役員報酬制度の概要
		有価証券報告書
2-21	年間報酬総額の比率	ESGデータ集（ガバナンス）＞ コーポレート・ガバナンス
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
2-23	方針声明	コンプライアンス＞野村不動産グループ倫理規程
		人権＞方針
2-24	方針声明の実践	コンプライアンス＞コンプライアンスの遵守と意識啓発
		サプライチェーンマネジメント＞方針・ガイドライン
		人権＞取り組み
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	人権＞救済措置
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス＞野村不動産グループ・ヘルプライン
		コーポレートガバナンス＞コンプライアンス体制
		人権＞救済措置
2-27	法規制遵守	サステナビリティに関する法規制の違反事例はありません
2-28	会員資格を持つ団体	外部評価・イニシアチブ・加盟団体＞加盟団体
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーとの対話
2-30	労働協約	ウェルネス経営の推進＞公正な労働環境づくり
GRI 3: マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ策定プロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ策定プロセス
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	脱炭素＞ビジネスモデルやバリューチェーンへの影響
		生物多様性＞ビジネスモデルやバリューチェーンへの影響
		TNFDに基づく開示＞依存・インパクト関係の分析
		D&I＞ビジネスモデルやバリューチェーンへの影響
		人権＞ビジネスモデルやバリューチェーンへの影響
GRI101：生物多様性2024		
101-1	生物多様性の損失を阻止し、逆転させるための政策	生物多様性＞生物多様性方針
101-2	生物多様性への影響の管理	生物多様性＞事業ごとのリスク評価
101-3	アクセスと利益の共有	該当せず：アクセスと利益配分に関する課題がないことを確認しています。
101-4	生物多様性への影響の特定	TNFDに基づく開示＞戦略
101-5	生物多様性に影響を与える場所	TNFDに基づく開示＞戦略
101-6	生物多様性損失の直接的な要因	―
101-7	生物多様性の状態の変化	―
101-8	生態系サービス	―
GRI 201: 経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFDに基づく開示＞リスク・機会の特定
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	―

開示事項		記載箇所
GRI 204: 調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	生物多様性＞国産木材の活用
GRI 205: 腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンス＞新規ビジネスパートナー選定時の腐敗・贈賄防止に関する対応
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス＞新規ビジネスパートナー選定時の腐敗・贈賄防止に関する対応
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	違反事例はありません
		コンプライアンス＞実績データ
		ESGデータ集（ガバナンス）＞コンプライアンス
GRI 206: 反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	違反事例はありません
		コンプライアンス＞実績データ
		ESGデータ集（ガバナンス）＞コンプライアンス
GRI 207: 税金2019		
207-1	税務へのアプローチ	コンプライアンス＞税務に関する基本姿勢
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	コンプライアンス＞税務に関する管理体制
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	コンプライアンス＞税務に関する管理体制
207-4	国別の報告	ESGデータ集（ガバナンス）＞コンプライアンス
GRI 301: 原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	生物多様性＞国産木材の活用
301-2	使用したリサイクル材料	サーキュラーデザイン＞廃棄物削減の取り組み
301-3	再生利用された製品と梱包材	サーキュラーデザイン＞廃棄物削減の取り組み
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	脱炭素＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞脱炭素
302-2	組織外のエネルギー消費量	ESGデータ集（環境）＞脱炭素
302-3	エネルギー原単位	脱炭素＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞脱炭素
302-4	エネルギー消費量の削減	脱炭素＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞脱炭素
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	脱炭素＞省エネルギーへの取り組み
		BEI指標を用いた活動管理を行っています
GRI 303: 水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	環境汚染物質・水資源への対応＞水リスク評価
		環境汚染物質・水資源への対応＞水使用量を削減するための外部との協働
303-2	廃水に関するインパクトのマネジメント	ー
303-3	取水	環境汚染物質・水資源への対応＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞水資源

開示事項		記載箇所
303-4	排水	環境汚染物質・水資源への対応＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞水資源
303-5	水消費	環境汚染物質・水資源への対応＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞水資源
GRI 305: 大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	脱炭素＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞脱炭素
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	脱炭素＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞脱炭素
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	脱炭素＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞脱炭素
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	脱炭素＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞脱炭素
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	脱炭素＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞脱炭素
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	該当なし：品質管理チェックシートによりフロン材の非使用を徹底しています。
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	―
GRI 306: 廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	―
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	サーキュラーデザイン＞サーキュラーデザインの実現
306-3	発生した廃棄物	サーキュラーデザイン＞その他実績データ
		ESGデータ集（環境）＞サーキュラーデザイン
306-4	処分されなかった廃棄物	―
306-5	処分された廃棄物	―
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンマネジメント＞新規サプライヤーへの取り組み
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント＞リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 401: 雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	D&I＞その他実績データ
		ウェルネス経営の推進＞実績データ
		ESGデータ集（社会）＞従業員情報
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ウェルネス経営の推進＞福利厚生の提供
401-3	育児休暇	D&I＞指標と目標
		ESGデータ集（社会）＞従業員情報
GRI 403: 労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	ウェルネス経営の推進＞労働に関するリスク管理と法令遵守
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	ウェルネス経営の推進＞取り組み

開示事項		記載箇所
403-3	労働衛生サービス	ウェルネス経営の推進＞健康管理の充実
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	設計～管理における安全品質＞安全衛生協議会の実施
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	ウェルネス経営の推進＞健康と安全に関する情報共有と研修
403-6	労働者の健康増進	ウェルネス経営の推進＞健康管理の充実
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	設計～管理における安全品質＞建設現場における作業者の安全衛生の確保
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	ー
403-9	労働関連の傷害	ウェルネス経営の推進＞実績データ
		ESGデータ集（社会）＞ウェルネス経営の推進
403-10	労働関連の疾病・体調不良	ウェルネス経営の推進＞実績データ
		ESGデータ集（社会）＞ウェルネス経営の推進
GRI 404: 研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人材マネジメント＞実績データ
		ESGデータ集（社会）＞人材マネジメント
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材マネジメント＞取り組み
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	100%
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	D&I＞その他実績データ
		ESGデータ集（社会）＞従業員情報
		有価証券報告書
405-2	基本給と報酬総額の男女比	D&I＞その他実績データ
		ESGデータ集（社会）＞従業員情報
		有価証券報告書
GRI 406: 非差別2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当事例はありません
GRI 407: 結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当事例はありません
		サプライチェーンマネジメント＞リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 408: 児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当事例はありません
		サプライチェーンマネジメント＞リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 409: 強制労働2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当事例はありません
		サプライチェーンマネジメント＞リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 411: 先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当事例はありません

開示事項		記載箇所
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	コミュニティへの配慮と活性化支援
		地域・社会貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当事例はありません
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンマネジメント＞新規サプライヤーへの取り組み
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント＞リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 415: 公共政策2016		
415-1	政治献金	ー
GRI 416: 顧客の安全衛生2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	設計～管理における安全品質＞建設現場における品質管理の徹底
		ESGデータ集（社会）＞設計～管理における安全品質
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	違反事例はありません
		設計～管理における安全品質＞安全品質に関する違反実績
GRI 417: マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	設計～管理における安全品質＞安心品質に関する情報開示
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	違反事例はありません
		設計～管理における安全品質＞安全品質に関する違反実績
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	違反事例はありません
		設計～管理における安全品質＞責任ある広告表示に向けた取り組み
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当事例はありません
		リスクマネジメント＞情報セキュリティへの対応